

# ルーマニア月報

2016年2月号



平成28年3月11日  
在ルーマニア大使館作成

Embassy of Japan in Romania  
<http://www.ro.emb-japan.go.jp>

本月報はルーマニアの報道をもとに、日本大使館がとりまとめたものです。

## 主要ニュース

【内政】●統一地方選挙実施日が6月5日に決定。市町村長選挙に決選投票制度を導入する否かを巡ってPSDとPNLとの間で駆け引きが繰り広げられた。

【外政】●チロシュ首相はユンカー欧州委員会委員長と会談。ユンカー委員長は、ルーマニアに対するCVM（協力・検証メカニズム）終了に前向きな見解を示した。

●欧州理事会は、英国の提案に基づくEU改革案に合意。ヨハニス大統領は、英国のEU残留に期待を表明するとともに、今般のEU改革案が、EU市民の社会福祉と移動の自由に即座に影響を与えるものではないことを強調した。

【経済】●2015年第4四半期のルーマニアのGDP成長率(速報値)は対前年同期比3.7% (季節調整前)、及び3.8% (季節調整後)。2015年通年のGDP成長率は3.7% (季節調整前)。

●経済・貿易・ビジネス環境省は、ルーマニアの貿易、投資促進機関を一体化するため、ルーマニア海外投資局(DPIIS)を同省の配属とする意向。

## 内政

### ■統一地方選挙に向けた動向

#### ●地方選挙法改正を巡る与野党の駆け引き

・1日、チロシュ首相は、市町村長選挙に決選投票制度を導入するか否かの問題について、議会主要政党の代表者と協議した。同問題に対する各政党の立場は次のとおり。

- 決選投票導入に賛成：PNL
- 決選投票導入に反対：PSD (社民党)、ALDE (自由民主主義同盟)、UDMR (ハンガリー人民主同盟)

重要政党との協議後、チロシュ首相は会見を開き、本問題は議会において議論されるべきであり、政府はその決定に従う旨述べ、PNLが求めている緊急政令(注：事後に議会で承認されることを前提に法律と同等の効力を有する)による決選投票導入の考えを否定した。

【背景】2015年5月20日、改正地方選挙法が施行された。同法改正の焦点の一つは、市町村長選挙に決選投票(一回目の投票で過半数を超える得票を得た候補がいなかった場合は、上位2名の候補によって決選投票を行う)を導入するか否かであったが、最終的に同選挙に決選投票制度は導入されないまま同法は成立した。改正地方選挙法は、議会においてPNL(国民自由党)の賛成も得て成立したものであったが、同党は後に、市町村長選挙への決選投票制度導入を求めて同法の改正を要求し始めた。同法成立当時、ルーマニア議会では、欧州評議会ヴェニス委員会の勧告に基づき、選挙に関する法律は、選挙実施の前1年間は変更されるべきではない(1年以上前に改正されている必要がある)との認識が共有されていた。

・8日、ルーマニア議会上院は、市町村長選挙に決選投票を導入するための地方選挙法改正を議論すべきと

のPNLからの提案を賛成42票、反対73票、棄権2票で否決した。

・17日、ヨハニス大統領は、国営TV放送におけるインタビューの中で、市町村長選挙の投票制度に関するPNLの立場は正当なものである、PNLとチョロシュ首相との間には見解の相違があるように見受けられるが、この場合チョロシュ首相の対応が正しいと考える旨発言した。

### ●PSDと旧連立与党との選挙協力

・4日、ドラグネアPSD党首とオブレアUNPR党首は、統一地方選挙における両党の選挙協力は、両党の各県支部の判断に委ねられることを主な内容とする選挙協力合意に署名した。

・10日、ドラグネアPSD党首とタリチャーヌALDE共同党首は、統一地方選挙における両党の選挙協力に関する合意文書に署名した。合意内容は、PSDとUNPRとの間で結ばれた選挙協力と同様。

・29日、タリチャーヌALDE共同党首は、ブカレスト市長選における最良の選択は同党とPSDが共通の候補者を擁立することであろうとした上で、自らの立候補の可能性を否定した。

### ●統一地方選挙実施日の決定

・10日、ルーマニア政府は、統一地方選挙の実施日を6月5日とする旨発表した。統一地方選挙の候補者は5月4日までに確定し（各党は4月11日までに候補者リストを提出）、5月6日から選挙キャンペーンが開始される。

### ●オルバンPNL第一副党首のブカレスト市長選候補指名

・22日、プレドイウPNLブカレスト支部長代行（PNL第一副党首）は、オルバン同党第一副党首をブカレスト市長選挙における同党の公認候補とする旨発表した。それまでPNLはブショイ欧州議会議員（元保健相）をブカレスト市長候補とするとしていたが、同欧州議会議員の知名度を問題視する声が強まっていた。オルバン第一副党首のブカレスト市長候補指名は、そ

の後、29日、PNL全国政治局会合において承認された。

### ■オブレア前副首相の不逮捕特権剥奪

・3日、ルーマニア議会上院は、オブレア前副首相兼内務相（上院議員、UNPR（ルーマニアの進歩のための国民同盟）党首）に対するDNA（国家汚職対策局）からの刑事訴追開始請求に関し、賛成102票、反対30票、無効1票で同上院議員の議員特権を剥奪する決定を下した。同議員に対する刑事訴追開始請求は、1月25日、DNAから上院に送付されていた。

・17日、DNAはオブレア前副首相に対する職権濫用の嫌疑で刑事捜査を開始することを承認するよう議会上院に求めた。24日、議会上院は本件についても賛成71票、反対52票、無効1票で同議員の議員特権を剥奪する決定を下した。

### ■検事総長の辞任

・3日、ヨハニス大統領は、ニツ検事総長の辞任を承認する大統領令に署名した。職権濫用の共犯嫌疑をかけられていた同検事総長は2日、辞任の意向を表明していた。

### ■PSD幹部の交代

・9日、PSD全国評議会（注：党大会に次ぐ、同党の意思決定機関）議長選挙が行われ、フィフォル上院議員が新たな全国評議会議長に選出された。同日、前議長であるプルンブ下院議員は、14名いるPSD副党首の一人に選出された。プルンブ議員はポインタ前首相（前PSD党首）に近い人物として知られる一方、フィフォル議員はドラグネアPSD党首に近い人物といわれている。

・9日、ドラグネアPSD党首は、同党ブカレスト支部長にフィレア上院議員（PSDブカレスト市長候補）が就任した旨発表した。

### ■世論調査

・23日付国営「アジェルプレス」通信は、社会政治研究所（ISSPOL）が2月1～5日にかけて実施

した統一地方選挙／議会総選挙に関する世論調査結果を掲載した。結果の信頼性については検証する必要があるが、これまで公表された世論調査結果と異なり、PSDが統一地方選挙、議会総選挙の双方においてPNLをリードしているとの結果が示されたことが注目される。

－「明日、統一地方選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」

・ PSD	48%
・ PNL	39%
・ ALDE	5%
・ PMP	4%
・ UDMR	3%
・ UNPR	1%

(投票に行くとは回答した者の中での割合。このほか全体では、「態度未定」が38%、「投票に行かない」と答えた者が16%存在する。)

－「明日、議会総選挙が行われるとしたらどの政党に投票しますか」

・ PSD	45%
・ PNL	39%
・ ALDE	4%
・ PMP	4%
・ UDMR	2%
・ その他の政党	4%
・ 無所属	2%

(投票に行くとは回答した者の中での割合。このほか全体では、「態度未定」が34%、「投票に行かない」と答えた者が13%存在する。)

【政党略称】 PSD：社民党，PNL：国民自由党，ALDE：自由民主主義同盟，PMP：国民の運動党，UDMR：ハンガリー人民同盟，UNPR：ルーマニアの進歩のための国民同盟

## 外政

### ■主な要人往来

・ 2－5日、ミハラケ首席大統領補佐官は、米国を訪問し、国務省関係者、議会関係者等と会談した。

・ 4日、ロート独国務相（欧州問題担当）がルーマニアを訪問し、コマネスク外相と会談したほか、チョロシユ首相を表敬した。

・ 11日、ボスキール・トルコ欧州問題相兼EU首席交渉官がルーマニアを訪問し、コマネスク外相と会談した（下記「トルコ関係」参照）。

・ 12－14日、ヨハニス大統領はミュンヘンを訪問し、ミュンヘン安全保障会議に参加した（コマネスク外相同行）。同会議参加の機会に、ヨハニス大統領は、ポロシェンコ・ウクライナ大統領と会談した。

・ 15日、トウスク欧州理事会議長がルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領と会談した。

・ 15日、コマネスク外相は、ブリュッセルで開催されたEU外務理事会に出席した。

・ 15-16日、チョロシユ首相はブリュッセルを訪問し、ユンカー欧州委員会委員長と会談した（下記「EU関係参照」）。このほかチョロシユ首相は、シュルツ欧州議会議長ほかと会談した。

・ 17日、ティモフティ・モルドバ大統領がルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領と会談した。このほかティモフティ大統領は、チョロシユ首相、タリチャーヌ上院議長等と会談した。

・ 18-19日、ヨハニス大統領は、ブリュッセルで開催された欧州理事会に出席した（下記「EU関係」参照）。欧州理事会出席の機会に、ヨハニス大統領は、シドゥウオ・ポーランド首相と会談した。

・ 29日、コマネスク外相は、ザリーフ・イラン外相等と会談するため、イランに出発した。

・ 29日－3月1日、ヨウロヴァ司法担当欧州委員がルーマニアを訪問し、プルナ法務相と会談したほか、チョロシユ首相等を表敬した。

### ■米国関係

・ 1日、チョロシユ首相は、具体的な日程は未定ながら、ケリー米国務長官が本年前半、ルーマニアを訪問

する予定である旨発表した。

・3日、ルーマニア外務省は、米国が2日、欧州再保証イニシアティブの下、2017会計年度における国防予算のうち欧州における体制強化のため前年度の4倍以上となる34億ドルを計上したと発表したことを歓迎する旨の声明を発出した。

## ■北朝鮮関係

・8日、ルーマニア外務省は、北朝鮮による長距離弾道ミサイル発射を非難するプレスリリースを発出した。その概要は次のとおり。

—ルーマニア外務省は、北朝鮮が2月7日に行った長距離弾道ミサイル発射を断固として非難する。

—このような挑発行為は、国際の平和と安全に対する大きな脅威であり、北朝鮮政府による国連安保理決議の深刻な違反となるものである。

—ルーマニア外務省は、北朝鮮政府に対し、国際法規範を完全に遵守し、国際及び朝鮮半島の安全保障を不安定化させるあらゆる行動を慎むよう繰り返し要求する。

## ■トルコ関係

・11日、ボスキール・トルコ欧州問題相兼EU首席交渉官がルーマニアを訪問し、コマネスク外相と会談した。会談の概要は次のとおり。

—会談では、両国の二国間関係は戦略的パートナーシップ（2011年署名）に基づく特別なものであることが確認されたほか、両国間の貿易拡大に対する期待が表明された。

—また、コマネスク外相は、ルーマニアがトルコのEU加盟を一貫して支持してきていることを改めて確認した上で、トルコによる更なる改革努力を促した。

—移民問題に関して、コマネスク外相は、トルコによる取り組みを歓迎するとともに、トルコとEUとの協力の重要性を指摘した。

—そのほか、会談では、黒海周辺の安全保障情勢、NATOワルシャワ会合、シリア問題等について意見が交換された。

ルーマニア月報

## ■EU関係

### ●チョロシュ首相とユンカー委員長との会談

・15日、チョロシュ首相はブリュッセルを訪問し、ユンカー欧州委員会委員長と会談した。会談後行われた共同記者会見の概要は次のとおり。

—チョロシュ首相は、司法改革及び汚職との戦いにおいてこれまで得た進捗を確固たるものにするためには、行政改革が必要であることを強調した。また、チョロシュ首相は、CVM（協力・検証メカニズム）がルーマニアに導入された当初の目的は達成されたと考える旨述べた。

—これに対し、ユンカー委員長は、CVMにおいてルーマニアは重要な進捗を見せており、欧州委員会はこの成果を高く評価している、もしルーマニアが欧州委員会及びEU加盟国の期待に応える現在の水準を維持するのであれば、私（ユンカー委員長）は、ルーマニアに対するCVMが自分の任期中（注：2019年まで）に終了することを確信している旨述べた。

—また、ルーマニアのシェンゲン加入に関し、チョロシュ首相は、ルーマニアはすでに同協定加盟に必要なすべての条件を満たしていることを強調した。

—このほか、会談では、ルーマニア経済、ルーマニアのEU理事会議長国就任（2019年後半）、難民問題及び欧州の外部国境の安全保障、モルドバ支援について意見交換が行われた。

### ●ヨハニス大統領の欧州理事会出席

・20日、ヨハニス・ルーマニア大統領は、18～19日に開催された欧州理事会における合意事項について記者会見を開いた。EU改革案に関するルーマニアの立場に関するヨハニス大統領の発言の概要は次のとおり。

—（EU改革案と英国のEUからの離脱の可能性に関する）ルーマニアの立場は、EUは分裂を避けなければならないというもの。EUは、創設時の原則と価値の尊重を基礎とした強く統合され、「ever closer

Union」の概念を維持することが重要。

—また、ルーマニアにとって、社会福祉と労働者の移動の自由の問題は重要。欧州理事会では、次の2つの制度を創設することが合意された。

一つは、将来のEU法制の改正を通じて、英国がセーフガード制度により、英国に特有の一部の無負担社会サービス (non-contribution social services) へのEU市民のアクセスを制限することができるというもの。この制度は、すべてのEU市民に適用されるものであり、かつ例外的な措置 (最長7年間適用)。すでに英国で働くルーマニア国民は本制度の影響を受けない。

二つ目の制度は、英国が、労働者が自らの母国に残してきた児童に対する手当の支給金額を調整することを認めるもの。すでに英国に居住し、児童を母国に残しながら児童手当を受けているEU市民については、この措置は2020年以降適用される。

### ■経済外交の推進

・25日、コマネスク外相は、在ブカレストのアジア各国大使を外務省に招き、ルーマニアの対アジア外交 (経済外交を含む) 強化の在り方について意見交換した。在ルーマニア日本大使館からは石井大使が出席した (アジア・グループからは、日本のほか、中国、インド、インドネシア、イラン、マレーシア、タイ、ベトナム、韓国が出席)。

### ■ルーマニアODA

・26日、ルーマニア外務省は、2016年のルーマニアODAに関するプレスリリースを発売した。概要は次のとおり。

—総額：10.09百万レイ (約2.2百万ユーロ)  
—二国間支援：ODA予算総額の約35%はモルドバに供与される (対象分野は、司法・内務、農業、教育、(官公庁の) 能力開発及び市民社会支援)。その他の主な二国間支援対象国は、ジョージア、エジプト、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、ウクライナ、チュニジア、リビア、イラク、パレスチナ及びアフガ

ニスタンで、ODA予算の約25%が向けられる。

—人道支援、多国間支援：ODA予算の約10%が人道支援、約25%が国際機関を通じたプロジェクトに拠出される。

### ■軍事・安全保障

・1日、ルーマニア海軍は、ルーマニア海軍所属第30番掃海艇「アレクサンドル・アクセンテ少尉」が、黒海におけるNATO監視任務SNMGCM2 (Standing NATO Mine Countermeasures Group 2) に参加することを発表した。同任務には、ルーマニアのほか、ブルガリア、スペイン及びトルコの艦船がパトロール任務のために参加する。

・19日、トゥルグ・ムレシユ市に駐屯する「ミハイ勇敢公」第6特殊作戦旅団所属の特殊作戦グループ (ROUSOAG-3) のアフガニスタン派遣式典が開催された。

・22日、民放ラジオ局のインタビューに応じたモトク国防相は、ルーマニアは、F-16戦闘機 (近代化改修型) 12機を新たに購入することを計画していることを明らかにした。

・26日、ルーマニア国防省は、3月1日～4月30日の間、ルーマニアのミハイル・コガルニチャール空軍基地において、ルーマニア空軍及びカナダ空軍による合同演習を行う旨発表した。

## ■経済

### ■マクロ経済

(特に記載のない限り、対前年比又は前年同期比、季節調整後、出典は国家統計局INS)

#### 【12月分統計】

##### (1) 鉱工業

	11月	12月
工業生産高	1.9%	2.2%
工業売上高(名目)	1.9%	4.4%
工業製品物価指数	▲2.6%	▲1.7%
新規工業受注高(名目)	6.4%	6.1%

工業売上高(名目)が加速。

## (2) 販売

	11月	12月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	13.0%	13.0%
自動車・バイク売上高	13.4%	15.7%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 1.4%	ユーロ圏 1.4%
	EU28か国 2.6%	EU28か国 2.0%

自動車・バイク売上高が加速。

なお、小売業売上高(ユーロスタット)対前年同月比では、ルーマニア(14.3%)が最も増加し、次いでアイルランド(6.1%)、エストニア(5.8%)及びポーランド(5.5%)。

## (3) その他

建設工事	11月	12月
	6.5%	8.8%

建設工事が加速。

## (4) 輸出入

	11月	12月
輸出	€47億4,870万 (1.8%)	€39億4,220万 (3.8%)
	RON210億884万 (2.1%)	RON176億8,610万 (4.5%)
輸入	€55億3,160万 (8.4%)	€51億1,710万 (12.2%)
	RON245億6,710万 (8.7%)	RON229億7,660万 (13.3%)

輸出・輸入共に増加しているが、特に輸入が加速。

## 【1月～12月分統計】

## (1) 鉱工業

	1～11月	1～12月
工業生産高	2.6%	2.7%
工業売上高(名目)	2.2%	2.4%
新規工業受注高(名目)	3.3%	3.6%

## (2) 販売

	1～11月	1～12月
小売業売上高 (自動車・バイクを除く)	7.6%	8.9%
自動車・バイク売上高	9.7%	10.3%

## (3) その他

建設工事	1～11月	1～12月
	10.5%	10.4%

## (4) 輸出入

	1～11月	1～12月
輸出	€506億5,770万 (4.1%)	€545億9,710万 (4.1%)
	RON2,225億1,660万 (4.0%)	RON2,426億9,010万 (4.1%)
輸入	€578億8,510万 (7.1%)	€629億6,550万 (7.6%)
	RON2,569億1,690万 (6.9%)	RON2,798億8,210万 (7.6%)
貿易収支	▲€71億9,330万 (▲€18億8,460万)	▲€83億6,840万 (▲€23億560万)
	▲RON219億3万 (▲RON68億100万)	▲RON371億9,200万 (▲RON42億7,560万)

貿易赤字額は前年と比べて増額。

## 【1月分統計】

## ・消費者物価指数

	12月	1月
全体	▲0.93% (0.11% 対前月比)	▲2.13%
食料品価格	▲6.2%	▲6.29%
非食料品価格	1.95%	0.12%
サービス価格	2.41%	0.65%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 0.2%	ユーロ圏 0.3%

	EU 28か国	EU 28か国
	0. 2%	0. 2%

なお、消費者物価指数（ユーロスタット）対前年同月比では、ポーランド（▲1. 7%）が最も低く、次いで ルーマニア（▲1. 5%）及び キプロス（▲1. 1%）。

### 【その他統計】

・12日、INSは、2015年第4四半期のルーマニアのGDP成長率(速報値)を対前年同期比3. 7% (季節調整前)、及び3. 8%(季節調整後)、また対前期比では1. 1%(季節調整後)と発表。更に、2015年通年のGDP成長率は対前年比3. 7%(季節調整前)と発表。

### ■ IMF、国際機関関係

・1-2日にかけて、チャクラバルティ (Chakrabarti Suma) 欧州復興開発銀行 (EBRD, European Bank for Reconstruction and Development) 総裁が当地を訪問。EBRDとルーマニア政府は、ルーマニアの経済・社会的発展を目的としたプロジェクトを実施するため欧州基金を効果的に使用することを支援する枠組み同意書に署名した。ルーマニア側は欧州基金省次官、EBRD側はパトロネEBRD当地事務所代表が署名。チョロシュ首相、チャクラバルティ総裁らが同席した。パトロネ代表は、EBRDは持続性があり商業的にも意味をなす計画を開発、実行するためのノウハウをルーマニアへ伝える準備ができており、ルーマニアの欧州基金執行率を高め、構造改革を進め、最大限の結果を導いて経済を刺激することを目標とする旨発言。(EBRD)

・9日、ホイヤー (Hoyer Werner) 欧州投資銀行 (EIB, European Investment Bank) 総裁が当地を訪問し、ヨハニス大統領、チョロシュ首相らと会談した。ヨハニス大統領との会談では、欧州戦略投資基金 (EFSI, European Fund for Strategic Investment) を通じて実施されるEUの投資計画 (Junker Plan) が協議された。また、チョロシュ首相は、会談において昨年末にルーマニア政府とEIB間で署名された同意

書の重要性を強調。同同意書によると、ルーマニアはEIBより、欧州基金で実施されるプロジェクト及び公共調達の入札関係等への技術支援を受ける。EIBは、ルーマニアで過去25年間にわたり106億ユーロ以上を融資してきた。2015年の融資は2億2,800万ユーロに上る。(EIB)

・3月2-15日にかけて、ルーマニア経済の年次評価を実施するためIMFルーマニアミッションがブカレストを訪問する予定。(26日付アジェルプレス通信)

### ■ 産業界の動向

・1月におけるフランスでのダチア新規登録台数は8,684台になり、前年同月比で0. 6%増加した。フランスの自動車市場全体は3. 5%増加した。(1日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・ドイツの自動車登録局によると、1月におけるドイツでのダチア新規登録台数は3,634台になり、前年同月で2. 8%減少した。ドイツの自動車市場全体は3. 3%増加した。(3日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

・INSによると、2015年のルーマニアの主要エネルギー供給量は3,287万TOE(原油換算トン)(対前年比2%増)であった。また、電力の供給は693億万KWh(同7. 8%増)で、発電方式別の構成(括弧内構成比は当館計算)は以下のとおり。

火力 282億万KWh(全体の約41%)

水力 166億万KWh(同24%)

原子力 116億万KWh(同17%)

風力 70億万KWh(同11%)

太陽光 19億万KWh(同2. 7%)

(11日付アジェルプレス通信)

・2014年EUの穀物生産量は約3億3,170万トンであった。最も多くを生産したのはフランス(7,270万トン)で、次いでドイツ(5,200万トン)、ポーランド(3,190万トン)、英国(2,450万トン)、ルーマニア(2,210万トン)、スペイン(2,060万トン)。(18日付ユーロスタット)

・12日、ルーマニア運輸免許証・自動車登録局(D

RPCIV)によると、1月の新規登録台数は8,303台で、対前年同月比で17.39%増加した。(DRPCIV)

・16日、ルーマニア自動車生産者輸入業者協会(APIA)によると、1月の車両販売台数は6,604台で、対前年同期比で18.7%増加した。1月のメーカー別自動車販売は1位がダチア(1,258台)で、次いでVolkswagen(621台)、Skoda(563台)、Ford(457台)。(APIA, 16日付ズィアルル・フィナンチアル紙)

### ■投資関連動向

・経済・貿易・ビジネス環境省は、ルーマニアの貿易、投資促進機関を一体化するため、ルーマニア海外投資局(DPIIS)を同省の配属とする意向。これまで首相府の配属であった。(12日付アジェルプレス通信)

・22日、米ルーマニアビジネス評議会(the American-Romanian Business Council)代表団が第4回経済促進ミッションとして当地を訪問し、コマネスク外相と会談した。同評議会は2012年1月に設立された在ワシントンの非営利組織で、米国とルーマニア間の経済関係促進が活動目的。現在、エネルギー、農業、防衛、医療、製造、インフラ、保健分野に及び20の企業が会員となっている。(24日付ナインオクロック紙)

### ■公共政策

・1日、公共施設屋内での喫煙を禁止する法律が官報告示された。45日後に施行される。(2日付アジェルプレス通信)

・公共政策研究所(IPP, Institute for Public Policies)によると、ルーマニアの廃棄物リサイクル・リユース率は5%に留まっており、EU加盟国中最低のレベルである。(22日付アジェルプレス通信)

### ■財政政策

・25日、公共財務省は、1月末のルーマニアの財政収支は約47億3,770万レイ(約10億5,28

0万ユーロ)、対GDP比で0.63%の黒字であったと発表。前年同月末の財政収支は約39億5,070万レイ(約8億7,790万ユーロ)、対GDP比で0.56%の黒字であった。(公共財務省)

### ■金融等

・1日、ルーマニア中央銀行は1月末の外貨準備高を316億7,900万ユーロ(12月末の322億3,800万ユーロから増加)、金準備高は103.7トンで不変と発表。(BNR)

・12日、12月末の経常収支等について次のとおり発表。

(1) 経常収支は17億580万ユーロの赤字。なお、前年同期には6億8,600万ユーロの赤字であった。

(2) 外国直接投資(FDI)は、30億3,500万ユーロ。なお前年同期は24億2,100万ユーロ。

(3) 中長期対外債務は、2014年末から6.3%減少して、710億5,600万ユーロ(対外債務全体の78.2%)。

(4) 短期対外債務は、2014年末から4.9%増加して、198億4,000万ユーロ(対外債務全体の21.8%)。(BNR)

### ■労働・年金問題等

・2日、ILO基準による11月末の失業率は、10月の失業率から変化なしで、6.7%となった。(INS)

・8日、12月の平均給与(グロス)は、2,930レイ(約651ユーロ)で、対前月比で10.2%増加。平均給与(取り)は2,114レイ(約470ユーロ)で、対前月比で10.2%増加。なお、平均給与(手取り)が最も高かった業種は、コークス製造・石油精製業(5,633レイ、約1,252ユーロ)で、反対に最も低かったのは宿泊・飲食業(1,165レイ、約259ユーロ)。(INS)

### ■格付(2016年3月11日付)

Fitch 外貨建長期(国債) BBB- (安定的)  
自国通貨建長期 BBB (安定的)



S & P	外貨建長期	BBB- (安定的)
	自国通貨建長期	BBB- (安定的)
J C R	外貨建長期	BBB- (ポジティブ)
	自国通貨建長期	BBB (ポジティブ) (内はアウトルック)